

平成25年度 補助金等報告書

公益法人名	公益財団法人 核物質管理センター
-------	------------------

(1)年間収入（総収入－前期繰越金）	2,552,643千円(A)				
(2)国からの補助金等の交付実績額					
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	交付官庁	金額	
保障措置に関する情報処理業務	国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析その他の処理業務。	委託費	原子力規制庁	332,096	千円
保障措置業務交付金	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく保障措置検査、核燃料物質の分析及び記録の確認、並びに保障措置検査等に係る調査研究。	交付金	原子力規制庁	2,024,243	千円
新核物質防護システム確立調査(核セキュリティ文化醸成のための手法の開発)	平成25年(2013年)3月に省令を反映した核物質防護規定が認可され、その中に核セキュリティ文化醸成が明記されたことを踏まえ、核セキュリティ文化の自己評価手法の事例を開発し、原子力事業者に紹介する。	委託費	原子力規制庁	19,379	千円
大型MOX燃料加工施設保障措置試験	大型混合酸化物(MOX)燃料加工施設に関する各種保障措置システムの開発及び新規保障措置システムの最適な適用を図るための技術開発。	委託費	原子力規制庁	66,716	千円
大型再処理施設保障措置試験研究設備等解体撤去(※1)	原子力規制庁(文部科学省)東海保障措置センター内にある開発試験棟の解体撤去。	委託費	原子力規制庁(文部科学省)	30,267	千円
合計				2,472,700	千円(B)
(3)補助金等の年収比率				97	%(B/A)

※1 当該事業は契約期間が平成24年4月2日から平成26年3月31日と年度をまたいでいる。
補助金等報告書では平成25年度分のみ計上しているが、委託費支出明細書では当該事業の総額を計上している。

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成25年度保障措置業務委託費(保障措置に関する情報処理業務)事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	核不拡散条約の下、原子力基本法や核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく国内保障措置の実施、日本国政府と国際原子力機関との保障措置協定及び原子力の平和利用に関する二国間原子力協力協定に基づく保障措置の適切な実施に資するため、国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析その他の処理業務を行う。	
(2) 具体的な内容	1. 国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理等 ① 国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理 ② IAEAに対する報告情報の整理 ③ 二国間協定締約国に対する報告情報の整理 ④ 国及びIAEAの保障措置実施情報の整理 ⑤ 国際規制物資情報整理システムの整備 2. 国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析等 ① 国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析 ② 国及びIAEAの保障措置実施情報の解析 ③ 国際規制物資情報解析システムの整備	
3. 委託先の公益法人の名称	公益財団法人 核物質管理センター	
4. 委託実績額	332,096 千円	(A)
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	142,367 千円	
(2) 一般管理費	36,572 千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
合 計	-	千円
合 計	-	千円
合 計	178,939 千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
合 計		-
合 計		-
合 計		千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
消耗品費	リコージャパン(株)	2,261 千円
旅費	職員	2,269 千円
通信運搬費	日本郵便(株)	981 千円
借損料	日本アイ・ピー・エム(株)	101,623 千円
その他諸経費	アデコ(株)	38,978 千円
合 計		146,113 千円
7. その他		
内 容	金 額	
消費税相当額	7,045 千円	
合 計	7,045 千円	
8. 再委託の割合	-	% (B/A)

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成25年度原子力利用安全対策等業務委託費 (新核物質防護システム確立調査(核セキュリティ文化醸成のための手法の開発))事業	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	平成25年(2013年)3月に省令を反映した核物質防護規定が認可され、その中に核セキュリティ文化醸成が明記されたことを踏まえ、今後、各事業者において導入する核セキュリティ文化醸成活動をより効果的に進めること及び国全体の核セキュリティの一層の向上を図るため、国の事業規模、事業内容を踏まえた核セキュリティ文化の自己評価手法の事例を開発し、原子力事業者に紹介することを目的とする。	
(2) 具体的な内容	①核セキュリティ文化の自己評価手法の開発 ②核セキュリティ文化の教育ビデオの作成 ③本事業の実施に当たる有識者からなる委員会の開催 ④検討成果を用いてワークショップを開催を実施する。	
3. 委託先の公益法人の名称	公益財団法人 核物質管理センター	
4. 委託実績額	19,379 千円	(A)
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	9,437 千円	
(2) 一般管理費	2,889 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		-
	合 計	-
	合 計	12,325 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支 出 先
		-
	合 計	-
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支 出 先
	旅費	委員・職員
	会議費	イイノホール&イイノカンファレンスセンター
	謝金	委員
	外注費	(株)毎日映画社
	その他諸経費	(株)コンベンションリンケージ
	合 計	6,556 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	消費税相当額	497 千円
	合 計	497 千円
8. 再委託の割合	-	% (B/A)

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成25年度大型MOX燃料加工施設保障措置試験	
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的 大型MOX燃料加工施設では、新技術の導入等により運転が自動化されるとともに、大量の核物質燃料が取り扱われるため、既存の保障措置技術では有効な保障措置の適用が困難となる。このため、最小限の支出で適切な保障措置手法が合理的に適用されるように、施設の設計・建設の進捗に合わせて、各種保障措置システムの開発及び新規保障措置手法の最適な適用を図るための技術開発を行う。</p> <p>(2) 具体的な内容 1. MOX原料粉末貯蔵容器測定機器(IPCA)の性能確認試験 2. 燃料集合体測定機器(AFAS)の性能確認試験 3. バルク工程内MOX粉末・ペレット(サンプル)測定機器(AVIS)の性能確認試験 4. データ収集・評価システムの機能評価</p>	
3. 委託先の公益法人の名称	公益財団法人 核物質管理センター	
4. 委託実績額	66,716 千円	(A)
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	11,512 千円	
(2) 一般管理費	9,984 千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
	- 千円	
合 計	- 千円	
合 計	21,496 千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
		- 千円
合 計		- 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
国内旅費	職員	543 千円
海外旅費	職員	882 千円
役務費	(独)日本原子力研究開発機構	38,409 千円
借損料	東京ニュークリア・サービス(株)	2,135 千円
消耗品費	(株)守谷商会	2,648 千円
合 計		44,617 千円
7. その他		
内 容	金 額	
消費税相当額	603 千円	
合 計	603 千円	
8. 再委託の割合	-	% (B/A)

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成24年度 エネルギー対策特別会計委託費 「大型再処理施設保障措置試験研究設備等解体撤去」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	本事業は、昭和61年度から平成18年度まで「大型再処理施設保障措置試験研究」委託事業実施のために使用してきた文部科学省東海保障措置センター内の開発試験棟について、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく安全を確保しつつ、解体手順の検討、リスク評価等を行い、核燃料物質に汚染された施設・設備の解体手法を確立する。	
(2) 具体的な内容	1)開発試験棟内設備等の解体撤去 2)核燃料物質(MOX粉末)の払い出しの実施 3)施設維持管理	
3. 委託先の公益法人の名称	公益財団法人 核物質管理センター	
4. 委託実績額	204,109 千円	(A)
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	27,845 千円	
(2) 一般管理費	26,029 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		-
	合 計	-
	合 計	53,874 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		-
	合 計	-
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	消耗品費	(株)コクゴ
	国内旅費	職員
	雑役務費	千代田メンテナンス(株)
	保険料	日本原子力保険プール
	光熱水料	東京電力(株)
	合 計	143,337 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	消費税相当額	1,670 千円
	核燃料取扱税	5,228 千円
	合 計	6,898 千円
8. 再委託の割合	-	% (B/A)

補助金等支出明細書

法人名	公益財団法人 核物質管理センター		
1. 補助金等の名称	平成25年度「保障措置業務交付金」		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第61条の23の2の規定に基づく保障措置検査等実施業務を行う指定保障措置検査等実施機関として、国より交付される実施指示書に基づき、保障措置検査を適時に厳格かつ適切に実施する。また、施設から提出を受けた又は国が収去した試料は、安全を十分に確保しつつ適確に試験を実施するとともに、核燃料物質等の移動を監視するために取り付けた装置の記録の確認を行う。さらに、保障措置の適切な実施のために必要な技術的検査に関する調査研究等を実施し、保障措置検査等業務の効果的・効率的実施に資するとともに、国際的な技術レベルを維持する。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保障措置検査業務 <ol style="list-style-type: none"> 1) 保障措置検査業務及び非破壊測定等関連業務 <ol style="list-style-type: none"> a) 保障措置検査及び非破壊測定関連業務 b) 六ヶ所再処理施設の保障措置検査 2) 検査用機器の較正・調整業務 2. 試料の試験及び装置の記録の確認業務 <ol style="list-style-type: none"> 1) 核燃料物質の分析 2) 保障措置分析所の運用 3) 装置の記録の確認 4) 施設の安全管理及び原子力防災対策 3. 保障措置検査等技術に関する調査研究 		
3. 交付先の公益法人の名称	公益財団法人 核物質管理センター		
4. 交付実績額			2,024,243 千円 (A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			1,016,806 千円
(2) 一般管理費			198,363 千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		-	
	合 計	1,215,169 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			-
	合 計	-	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	保障措置検査業務事業費	日本データスキル(株) 他	212,989 千円
	核燃料物質の分析業務及び記録の確認業務事業費	(株) 原子力セキュリティサービス他	577,002 千円
	保障措置検査等技術に係る調査研究事業費	デジアナコミュニケーションズ(株) 他	19,083 千円
	合 計	809,074 千円	
7. その他			
	内 容	金 額	
		-	
	合 計	-	
8. 再補助・再委託等の割合			- % (B/A)